



長野市議会3月定例会が終わりました

毎年3月定例会では、新年度の当初予算を審査します。長野市がこれから1年間、どの方向に向かってどのような事業を行うのかが示され、審査を行います。市長施政方針の中で荻原市長から「財政推計では今後も厳しい財政状況が見込まれていることから、コスト意識を持ちながら既存事業の効果検証の徹底、優先度の精査に取り組む」という発言がありました。

市は「何を優先して何を削るのか」それが市民の暮らしにどんな影響をもたらすのか、しっかり見ていかなければと思います。



令和8年度一般会計予算案のうち、以下の部分に反対しました

子どもの体験・学び応援事業(みらいハッ！ケン

プロジェクト) 8億6,192万円3千円

この制度は全員に一律給付ではなく、登録や利用の手続きを経て初めて恩恵を受けることができる仕組みであるため、約3割の子どもたちは利用に至っていません。体験格差を解消するためには、真に必要な子どもに届く仕組み、制度に予算を使うべきです。

子育て世帯訪問支援事業 1,001万円

(前年度1,174万2千円から減額)

この事業の対象は要支援児童・要保護児童の保護者、特定妊婦、ヤングケアラーの保護者等に限定されています。令和6年12月定例会において、こども未来部長からは「核家族化や少子化を背景に、子育てに困難を抱えている家庭が顕在化していること、また、地域で孤立しがちな傾向にあり、支援の必要性が高まっている」との認識が示されているにもかかわらず、令和6年度、令和7年度と支援世帯数、延べ支援時間ともに縮小が続き、令和8年度は更に縮小を見込む予算となっています。必要な家庭に確実に支援を届けるためには、対象の拡大も含めた制度の充実と、そのために必要な予算を確保するべきです。

しなのき Finder 1,040万円



「子どもたちの非認知能力を可視化して育む」として、児童・生徒が約100問に及ぶ設問に回答し、その結果をもとに委託業者がデータ化したレポートを作成して学校と児童・生徒や保護者にも返却して努力を促すものですが、今定例会の委員会審査では「先生方へのアンケートでは活用方法がわからないという意見がある」との指摘があり、また一連の作業が、子どもたちと先生方双方にとって大きな負担となっていることは否めません。子どもたちの非認知能力を育むために必要なのは、児童・生徒一人一人の心の状態や背景を理解し、日々の関わりの中で丁寧に寄り添うことです。十分な効果検証がなされていない中で、新たな調査や業務を強いるよりも、子どもと向き合う時間と余裕を生み出すために予算を使うべきです。

エンジン01文化戦略会議負担金 8,000万円

本事業は、「知の交流」と称して多数の文化人・知識人による講座やシンポジウムを3日間集中的に行うイベントを誘致し、実施団体に負担金8,000万円を支払うというものです。これにより地域文化の活性化を図るとされていますが、その具体的な内容は示されておらず、どのような効果があるのかも不明確です。負担金を含む収支の全体像も明らかにされておらず、継続的な地域文化の振興や人材育成にどのようにつながるのか、その道筋も示されていません。単発の催しに8,000万円もの公費を投入することが、長期的な市民利益に資するとは言い難く、費用対効果の観点からも大きな疑問があります。事業の具体的な成果や見通しが不透明なまま多額の公費を投入することは、市民への説明責任を果たしているとは言えず、極めて問題があると考えます。

✓ビッグハット大規模改修 5億9,049万円*



✓エムウェーブ大規模改修 1億2,172万円*



✓ホワイトリング長寿命化改修 4億7,236万円*

✓長野運動公園総合体育館と周辺環境整備・



国民スポーツ大会関連既存施設改修

68億7,732万円*

✓南長野運動公園総合運動場改修・



フットボール場整備 77億7,281万円*

✓債務負担行為*：ホワイトリング長寿命化改修事業・

外構整備事業 37億366万円

✓債務負担行為：長野オリンピックスタジアム



長寿命化改修事業 15億2,432万円

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催や、プロスポーツ振興のための大規模スポーツ施設整備に極めて大きな財源が投入されています。大規模スポーツ施設は建設費だけでなく、維持管理費が長期にわたり市財政を圧迫します。オリンピック6施設の管理運営費として15億7,392万6千円の予算が計上されています。今後も続く人口減少の現実を見据えて、大規模スポーツ施設の集約化や減築の検討を進めるべきです。

*整備の費目が複数計上された施設は合算しています。また千円以下は切り捨てて表示しています。

*債務負担行為とは、単年度で終了しない長期的な事業について、来年度以降の支出をあらかじめ議会の承認を得ておく制度です。

飯綱高原スポーツ拠点整備事業



8億9,536万5千円

プロサッカーチームの夏季トレーニングキャンプに対応するため飯綱高原にグラウンドを整備するものですが、当初計画では11億円規模であったものが、実施設計を経て約16億円規模へと拡大し、天然芝グラウンドに至っては約3億円から8億円へと急増しています。地質調査の結果、雨水の浸透性が極めて低く対策が必要なほか、法面の崩落リスクから切土工事を追加するなど大規模な対策が必要となっています。今後も整備費や維持管理費、チームを誘致するための環境整備など、市民負担が増大していくことが懸念されます。

令和8年3月定例会では

「長野市の教育費について」質問しました

学校施設整備費について

毎年度当初に長野市立小中学校から学校施設改修要望書が提出されていますが、改善されていない事例、改善までに長い時間を要した事例が数多く見受けられます。体育館や校舎の天井・壁からの雨漏り、天井ボードの落下、壁布の剥がれや汚れ、壁の結露、渡り廊下の雨よけカーテンの破損、使用禁止の校庭遊具、通話が不安定で緊急時の連絡に支障がある内線電話、ロッカーや靴箱の不具合、一日に何度も落ちるブレーカー、固定できず足を引っかけて転倒する恐れがある体育館床の支柱穴の蓋、壊れて使用できないバスケットゴールなど、他にも様々な改修要望が毎年提出されています。長野市の小中学校の施設は築30年以上の建物が7割、50年以上が経過している建物もあります。

計画に沿って大規模な長寿命化改修を行うことはもちろん重要ですが、いずれ大規模な改修をするという理由で子どもたちの安全や適切な学習環境が守られない状態をそのままにしておくことは、あってはならないと考えます。

令和8年度の対応の予定は？

令和6年度は559件の要望を受け、改修実績は282件、約8,200万円。令和7年度は276件、約8,100万円を見込んでいる。令和8年度も同程度の予定。

代理人

教育次長

学校での文化芸術体験について

文化庁が小中学校に行った調査によると、小中学校が文化芸術事業を継続するために必要なことは「実施に当たっての十分な予算と体制が得られること」との回答が多く寄せられています。

長野市では、長野上水内校長会が実施していた小中学校における芸術鑑賞への補助金が、令和元年度に「選択と集中」の考え方により廃止されました。

学校が独自の活動に使うことのできる学校マイプラン推進事業補助金も減額され、1校当たりわずか4万円です。劇団四季によるこころの劇場は対象が小学6年生のみ。セイジ・オザワ松本フェスティバルや長野市文化芸術振興財団によるアウトリーチを活用する学校もありますが、学校で全ての子どもたちが一流の文化芸術に触れることのできる機会を保障するための予算と支援体制が必要では？

学校指導要領には、各学校において創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することが示されている。各学校が主体的に教育課程を編成する中で、児童・生徒の文化芸術に触れる機会を設けているものと考えている。

代理人

教育次長

質問を終えて

令和8年度一般会計予算は過去最大規模となりました。教育費も前年度から25.1%増えていますが、増額の中身を見てみると、南長野運動公園総合運動場改修42億6千万円(前年度比30億4千万円増)、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備費等105億1千万円(前年度比30億円増)、飯綱高原スポーツ拠点整備9億円(皆増)、学校給食食材購入20億6千万円が主なものです。小中学校費、社会教育費、図書館費、学校給食施設管理費など教育委員会所管の予算は132億1千万円(前年度比6億2千万円減)で、教育費全体の38.7%(前年度は51%)です。

小中学校からの施設改善要望に応じて使える修繕費は、わずか8,137万円しか計上されていません。令和5~7年度に各学校から出された要望書を全て見せてもらいましたが、1年目に「至急」と申請されているにも関わらず、翌年、翌々年も同じ記載がある事例が数えきれないほど確認できました。予算を増額して速やかに対応すべきです。

学校における文化芸術活動についても、学校の自主性を重んじるのであれば、補助金を廃止、減額するのではなく、学校の判断で使える予算を増やすべきです。

令和7年12月定例会では

「産後の家事育児支援について」質問しました

代理人

ながのわくわくLINE子育てアンケートには、産後家庭から「夫婦ともに県外出身で実家からの支援が受けにくい家庭が増えている。そういった人へのサポートとして、家事支援や病児保育の拡充を行ってもらえると、とても助かります」「産後ケアの充実、エンジェルヘルパーなど産前産後の家事や育児を手伝ってくださるような制度があるといい」「膝や足首、手足の関節が痛く疲れが取れない」「睡眠不足が続いているので体のあちこちにガタが来ている感じです」「妊娠で里帰り中だが、親が高齢で上の子の面倒をあまり見てもらえない」「夜中に何度も起きてしまうので、睡眠不足と腰痛がひどいです」「日々、疲れが取れない感じ」「偏頭痛の悪化」「複数の原因により鬱になりました」など声が寄せられています。松本市には「産後ママ家事支援サービス」があります。生後4か月までの乳児の母親を対象にサポーターが訪問し家事支援をするもので、1時間券15枚が利用できます。飯田市には「産前産後支援事業」があります。妊娠中から赤ちゃんが1歳になるまでの間に家事・育児支援を受ける際の費用の一部を助成するもので、1,000円分の助成券10枚が配布されます。長野市でも気軽に利用できる産前産後の家事育児支援の制度が必要ですが、市長の考えは？

産前産後に始まる子育て支援については、行政だけでなく、本人やご家族の力、民間の力、地域の力を生かしてこそ成り立つものと考えている。現在、新たな制度の導入は考えていない。

質問を終えて

産前産後は、親子の愛着形成や子どもの健やかな成長にとって極めて重要な期間です。「少し手を貸してほしい」と思った時に、経済的負担を気にせず利用できる支援があるかどうかは、子育ての安心感を大きく左右します。

子育て支援の充実が進みにくい背景には、制度や財源の問題があるだけでなく、ジェンダーの構造そのものと深く結びついているのではないのでしょうか。

依然として社会には、子育ては家庭内で解決するもの。という意識が残っていて、家事育児の公的支援を受けることは当然の権利ではなく「特別な家庭への救済」「甘え」とみなされていると思います。そして、女性には今も「母親は我慢強くあるべき」「弱音を吐くのは良くない」「周囲に迷惑をかけてはいけない」という社会的期待が根強くあるのを感じます。家事、育児、介護を担う人の多くが女性であるにもかかわらず、その負担が社会的に正當に評価されてこなかったことの表れでもあると思います。困難が顕在化してから支援が入る仕組みは、母親が限界まで我慢することが前提の制度であること、また普通に頑張っている(ように見える)女性は支援の対象外になるというジェンダー的な不公平を生みます。この結果、母子に重大な問題が起こる前の重要な予防的支援が後回しになっている現状が、長野市にはあります。

荻原市長